

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和7年4月18日（金） 8：22～8：29

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：石 破 茂 内閣総理大臣
村 上 誠一郎 国務大臣（総務大臣）
鈴木 馨 祐 国務大臣（法務大臣）
岩 屋 毅 国務大臣（外務大臣）
加 藤 勝 信 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
あ べ 俊 子 国務大臣（文部科学大臣）
福 岡 資 麿 国務大臣（厚生労働大臣）
江 藤 拓 国務大臣（農林水産大臣）
武 藤 容 治 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
中 野 洋 昌 国務大臣（国土交通大臣）
浅 尾 慶一郎 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
中 谷 元 国務大臣（防衛大臣）
林 芳 正 国務大臣（内閣官房長官）
平 将 明 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
伊 藤 忠 彦 国務大臣（復興大臣）
坂 井 学 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
三 原じゅん子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
城 内 実 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
伊 東 良 孝 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
欠席者：赤 澤 亮 正 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
陪席者：橘 慶一郎 内閣官房副長官
青 木 一 彦 内閣官房副長官
佐 藤 文 俊 内閣官房副長官
岩 尾 信 行 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件	5 件
○国会提出案件	6 件
○公布（法律）	2 件
○人事	3 件
○報告	1 件
○配布	1 件

いずれも、案件表のとおり、決定等となった。

議事内容：

○林国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、橋副長官から御説明申し上げます。

○橋内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「特定船舶の入港禁止の実施」及び「北朝鮮貨物に輸出入承認義務を課する等の措置」に関し、国会の承認を求めることについて、御決定をお願いいたします。本件は、特定船舶入港禁止法及び外為法に基づき、北朝鮮船籍船舶等の入港禁止措置及び北朝鮮に対する貨物の輸出入禁止措置を２年間延長したことについて、国会の承認を求めるものであります。

次に、「レソト国」及び「スペイン国」駐日特命全権大使の接受について、御決定をお願いいたします。本件は、２４日、信任状捧呈の予定であります。

次に、質問主意書に対する答弁書６件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「港湾法等の一部改正法」外１件が、１６日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、裁判官人事といたしまして、判事補に任命するもの外１件について、御決定をお願いいたします。

次に、古田佑紀外２２８名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。なお、元参議院議員田名部匡省を、正三位に叙するものがあります。

次に、「令和６年度第４・四半期に締結された無償資金協力に係る取極」について、御報告があります。本件は、本年１月から３月までの３か月間に締結された、３１か国、９機関の計７７件、総額約６４０億円の取極について、取りまとめたものであります。

次に、配布資料といたしまして、「消費者物価指数」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。まず、「円借款の供与に関する書簡」をウクライナとの間で交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、４，７１９億円を限度とする円借款を「ウクライナのための特別収益前倒し融資」として供与することについて、取り極めるものであります。なお、相手国政府との書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、「無償資金協力に係る取極の締結」について、御決定をお願いいたします。本件は、我が国と相手国政府等との間で実質的な合意をみた無償資金協力を取りまとめたもので、２４か国、１機関に対する計２８件、総額約２０８億円の贈与を行うものであります。個々の案件につきましては、先方との書簡交換までそれぞれ不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。なお、締結状況は適宜取りまとめ、別途、閣議に御報告することといたします。

次に、件名外の人事案件について、申し上げます。令和７年春の褒章６２９名について、御決定をお願いいたします。なお、発令日までの間に死亡した者につきましては、遺族追賞等の手続きをとることとし、また、褒章を授与等することがふさ

わしくない事由が生じた候補者につきましては、その発令を留保することとしております。報道関係の取扱いにつきましては、4月28日午前5時から報道解禁となっておりますので、特に御留意いただきますようお願いいたします。

○林国務大臣：次に、総務大臣から御発言がございます。

○村上国務大臣：本日、消費者物価指数を公表いたしました。3月の消費者物価指数は、1年前に比べ3.6パーセントの上昇となりました。また、生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ3.2パーセントの上昇となりました。内訳を見ると、「米類」などを含む「生鮮食品を除く食料」の上昇が見られます。また、「エネルギー」については、「電気・ガス料金負担軽減支援事業」による押し下げ効果が見られます。なお、令和6年度平均の消費者物価指数は、前年度に比べ3.0パーセントの上昇、生鮮食品を除く指数は、2.7パーセントの上昇となっております。

○林国務大臣：これをもって、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもって、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔 令 和 7 年 〕
〔 4 月 18 日 〕 (金)

◎ 一 般 案 件

資 料
あ り

○

1. 特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第5条第1項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき国会の承認を求めるの件
(決定) (外務・国土交通省)
1. 外国為替及び外国貿易法第10条第2項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて国会の承認を求めるの件
(決定) (外務・経済産業省)

資 料
な し

☆

レソト国特命全権大使レツェディスィツォエ・テ
コ外1名の接受について (決定) (外務省)

◎ 国 会 提 出 案 件

資 料
あ り

○

1. 衆議院議員八幡愛 (れ新) 提出防災省の設立と民間の防災士制度の連携・共存に関する質問に対する答弁書について (決定)
(内閣官房)
1. 衆議院議員藤原規真 (立憲) 提出仮装身分捜査に関する質問に対する答弁書について
(決定) (警察庁)
1. 参議院議員浜田聡 (N党) 提出医療保険料が児童手当の財源となっていることの妥当性等に関する質問に対する答弁書について
(決定) (こども家庭庁)
1. 参議院議員神谷宗幣 (無所属) 提出中国の反スパイ法等に基づく日本人及び在日中国人の拘束事案に係る危機意識の喚起と政府対応に関する質問に対する答弁書について (決定)
(外務省)

1. 参議院議員浜田聡（N党）提出高額療養費自己負担上限額引上げの優先度に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 参議院議員野田国義（立憲）提出固定価格買取制度における出力制御に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）

◎ 公 布 （ 法 律 ）

- 資 料
な し ☆ {
1. 港湾法等の一部を改正する法律（決定）
 1. 日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律（決定）

◎ 人 事

- 資 料
な し ☆ 朝日涼子外 89 名を判事補に任命し、簡易裁判所判事脇本道治外 3 名を願に依り免ずることについて（決定）
- 資 料
あ り ○ 元最高裁判所判事古田佑紀外 228 名の叙位又は叙勲について（決定）

◎ 報 告

- 資 料
あ り ☆ 令和 6 年度第 4 ・ 四半期に締結された無償資金協力に係る取極について（外務省）

◎ 配 布

- ☆ 消費者物価指数（総務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔 令 和 7 年
4 月 18 日 〕 (金)

◎ 一 般 案 件

- 資 料
な し ○ 円 借 款 の 供 与 に 関 す る 日 本 国 政 府 と ウ ク ラ イ ナ 政
府 と の 間 の 書 簡 の 交 換 に つ い て (決 定) (外 務 省)
〃 ○ 無 償 資 金 協 力 に 係 る 取 極 の 締 結 (令 和 7 年 度 第 1
次 取 り ま と め 分) に つ い て (決 定) (同 上)

◎ 人 事

- 資 料
あ り ○ 令 和 7 年 春 の 褒 章 に つ い て (決 定)

〔 ○ 署 名 あ り ☆ 署 名 な し 〕